

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

①定額法による減価償却を実施している。

②リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については重要性がないため賃貸借処理によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
基本財産計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	375,000	0	375,000
公益事業特定資産	0	1,310,000	0	1,310,000
特定資産計	0	1,685,000	0	1,685,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	-
基本財産計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	375,000	(0)	(0)	(375,000)
公益事業特定資産	1,310,000	(0)	(1,310,000)	-
特定資産計	1,685,000	(0)	(1,310,000)	(375,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	534,600	329,175	205,425
合 計	534,600	329,175	205,425